

7割が仕事に見合った賃金水準を重視

—約半数がローンなどの支払いを懸念

基幹労連の総合意識実態調査

六〇歳以降も働く際に、働く側は何を重視するのか。鉄鋼、造船重機、非鉄業界に勤務する労働者を多く抱える基幹労連（神津里季生委員長）が二〇一二年五月六月に実施した「第二回総合意識実態調査」（加盟組合員対象）によると、組合員がもっとも重視する項目は「仕事に見合った賃金水準」で、回答割合は七割近くに達した。今回の法改正への対応では、多くの企業が準備期間の短さから再雇用制度の改定で対処することが予想されるが、現職継続の場合の賃金の取り扱いについては引き続き、企業にとって重い課題となりそうだ。

四分の一は働かざるを得ない層

まず、六〇歳以降の就労意思をみると、「引き続き働きたい」が二〇・六％、「条件が合えば働きたい」が二一・六％と、積極的に働きたい層が約四割いた。一方、「働きたくないが働かざるを得ない」が二四・九％あり、

いづれも積極的な就労希望層が半数以上となっている。一方、三五歳から五四歳までの各年齢層では、いづれの層も「働きたくないが働かざるを得ない」の割合が三割を超え、積極的な就労希望層の多さがめだっている。

ほぼ四人に一人は積極的な就労希望層であることもわかった（図表1）。

ただ、男性で年齢別にみると、それぞれ傾向は大きく異なる。「六〇歳以上」

同調査は、基幹労連が組合員の職場実態や意識などを把握するために実施したもので、六〇歳以降の働き方についても主要な調査項目の一つとなっている。二万五五四五枚の調査票を配布し、二万三三七九人（九一・九％）から有効回答を得た。なお、回答者の属性をみると、男性が九〇・八％を占め、職務系列別にみると、「技能・現業職」が五一・四％と半数を占め、「技術職」が二七・二％、「事務職」が一六・三％などとなっている。

「引き続き働きたい」が三六・五％、「条件が合えば働きたい」が一七・〇％と、

図表1 60歳以降の就労意思

- 引き続き働きたい
- 条件が合えば働きたい
- しばらく休んでから再び働きたい
- 働きたくないが働かざるを得ない
- 働く予定はない
- まだ考えていない・わからない
- 無回答

男性年齢別	就労意思 (%)						件数
	引き続き働きたい	条件が合えば働きたい	しばらく休んでから再び働きたい	働きたくないが働かざるを得ない	働く予定はない	まだ考えていない・わからない	
2012年計	20.6	21.6	2.8	24.9	9.4	19.3	1.4 23579
男性計	21.4	21.8	2.9	26.2	8.4	18.0	1.2 21401
24歳以下	8.2	20.8	1.9	14.5	15.9	36.7	1.9 2392
25~29歳	13.6	26.7	1.7	19.4	10.4	26.9	1.4 2823
30~34歳	16.2	23.8	2.2	25.5	9.1	21.6	1.6 2890
35~39歳	17.2	21.7	3.0	31.4	7.3	18.4	1.0 2940
40~44歳	19.3	23.2	2.6	32.1	6.6	15.3	0.8 2906
45~49歳	22.2	21.0	4.3	32.5	6.8	12.3	0.9 1801
50~54歳	25.4	21.2	4.7	32.2	5.8	10.0	0.6 1579
55~59歳	36.5	17.0	4.1	29.1	6.2	6.2	1.1 2813
60歳以上	52.3	17.0	2.7	16.0	5.9	6.2	2.2 1197

図表2 60歳以降も働く理由および働く際に重視する事柄 (60歳以降も働きたい・働かざるを得ない方) (%)

	60歳以降も働く理由 (%)						60歳以降も働く際に重視する事柄 (%)						件数
	働かなければ家計が成り立たない	自由したくない	自分の小遣いに不健康維持のため	住宅ローンが残っている	働くことで生計を見つけない	経験や能力を活かしたい	仕事に見合った賃金水準である	仕事の体力的負担が軽減される	健康や安全面に配慮している	仕事の精神的負担が軽減される	働き方が選べる	短時間・短日数等の	
2012年計	69.7	33.8	31.0	28.2	21.5	20.0	67.7	50.5	46.2	43.7	24.2	21.2	16477
60歳以上計	55.7	36.4	58.7	10.1	24.4	29.0	61.5	44.4	52.4	43.7	19.6	26.1	1087

※いづれの設問も選択方式（3つ以内選択）、ここでは上位6項目のみ。

七割は働かないと家計が成立せず
六〇歳以降も働く理由をみると（三つ以内選択）、「働かなければ家計が成り立たない」が六九・七％でもっとも多く、次いで「自分の小遣いに不自由したくない」（三三・八％）、「健康維持のため」（三一・〇％）、「住宅ローンが残っている」（二八・二％）、「働くことで生計を見つけたくない」（二一・五％）、「経験や能力を活かしたい」（二〇・〇％）の順となっている（図表2）。

これを六〇歳以上の回答者だけで見ると、健康維持を理由とする回答割合が高まる。「健康維持のため」をあげる人が五八・七％と六割弱に達し、「働かなければ家計が成り立たない」(五五・七％)が低下する一方、「経験や能力を活かしたい」(二九・〇％)が高まる結果となっている。

次に、「原則として現職で一人前に働くことを前提とした場合」に、六〇歳以降も働く際に重視することをみていくと(三つ以内選択)、トップが「仕事に軽減される」の五〇・五％で、さらに「健康や安全面に配慮している」(四六・二％)、「仕事の精神的負担が軽減される」(四三・七％)、「短時間・短日数等働き方が選べる」(二四・二％)、「年齢を理由に差別的扱いを受けない」(二二・二％)と続いた。

同設問についても六〇歳以上の回答者だけで見ると、トップは「仕事に見合った賃金水準であること」(六一・五％)で変わらないが、「健康や安全面に配慮している」(五二・四％)が半数以上となる。

半数近くが六五歳までの就労を希望

就労希望年齢をみていくと、ほぼ二人にひとり(四六・二％)が「六五歳」と答え、「六一〜六四歳」が一八・五％、「六六歳以上」が九・八％となっている。「特に考えていない」(二二・八％)という人も二割以上いた(図表3)。

図表3 就労希望年齢、希望する就労先や働き方(60歳以降も働きたい・働かざるを得ない) (%)

	就労希望年齢				希望する就労先			希望する働き方					件数
	61-64歳	65歳	66歳以上	特に考えていない	定年時と同じ会社	同じでなくてもグループ内の別会社	会社にはこだわらない	退職前と同じフルタイム勤務	1日の時間は短く勤務日数は同じ	1日の時間は同じで週3日程度	1日の時間は短く週3日程度	働か方にはこだわらない	
2012年計	18.5	46.2	9.8	22.8	56.9	7.2	34.0	28.4	14.4	24.3	9.3	21.3	16477
60歳以上計	31.8	46.2	12.2	6.4	82.1	2.9	13.5	45.6	8.3	23.6	7.5	12.1	1087

図表4 60歳以降も働く場合の不安点と老後必要だと考える月額生活費や住宅ローン・教育費の負担 (%)

	60歳以降も働く場合の不安点(3つ以内選択、上位6項目)						老後必要な月額生活費		60歳以降の住宅ローン・子どもの教育費の支払い			件数
	収入の減少	肉体的・精神的なきつき	自分の健康	親や配偶者の介護	安定	一時金の水準が不安定	中央値・万円	平均値・万円	住宅ローン・教育費ともにある	住宅ローンはあるが教育費はない	住宅ローンはないが教育費はある	
2012年計	61.6	54.6	54.5	13.6	12.8	11.4	27.2	27.7	18.9	22.1	7.3	23579
60歳以上計	70.0	37.7	62.4	10.4	14.2	12.2	28.1	28.2	4.1	13.3	6.6	1242

※老後必要な月額生活費については、「わからない」と無回答を除いた数値。

図表5 今後の就労と定年制度に対する考え方

- 定年制度廃止で希望者は全員就労
- 定年を段階的に引き上げた65歳定年制
- 退職年齢を選択する選択的定年制度
- 60歳以降就労希望者への継続雇用制
- わからない
- 無回答

	9.5	23.8	29.3	24.8	11.3	1.3	件数
2012年計							23579

「定年制度廃止で希望者全員は全員就労とすべきだ」は九・五％と一割を下回った(図表5)。(調査・解析部)

希望する就労先は、「定年時と同じ会社」(五六・九％)が半数以上であったが、「会社にはこだわらない」(三四・〇％)という人も三割以上に達している。希望する働き方では、「退職前と同じフルタイム勤務」が二八・四％でもっとも多く、次いで「1日の時間は同じで週三日程度」(二四・三％)、「働き方にはこだわらない」(二二・三％)、「1日の時間は短く勤務日数は同じ」(一四・四％)、「1日の時間は短く週三日程度」(九・三％)の順となっている。

半数近くがローンなどが続くと予想

六〇歳以降も働く場合の不安点については(三つ以内選択)、トップは「収入の減少」で六一・六％、これに「肉体的・精神的なきつき」(五四・六％)、「自分の健康」(五四・五％)などが続いている。(図表4)

老後に必要な月額生活費をたずね、その平均値を算出すると、二七万七〇〇〇円で、中央値は二七万二〇〇〇円だった。

今後の就労制度は意見割れる

六〇歳以降の住宅ローン・子どもの教育費の支払いの想定をたずねたところ、「住宅ローン・教育費ともにある」が一八・九％、「教育費はないが住宅ローンはある」が二二・一％、「住宅ローンはないが教育費はある」が七・三％と、どちらかの支払いが続くと想定する人が半数近くにおよんだ。

今後の就労と定年制度に対する考え方をたずねると、「公的年金の支給開始年齢にあわせて定年年齢を引き上げ、六五歳定年制を実現すべきだ」が二二・八％、「一定の年齢(五五歳〜六五歳)の範囲内で各人が退職年齢を選べる選択的定年制度にすべきだ」が二九・三％、「定年年齢は六〇歳とし、その後は就労希望にあわせられる継続雇用・再雇用制度にすべきだ」が二四・八％と意見は分かれ、